

法 学 研 究 科 教 授 会 議 事 要 旨

日 時 令和元年12月12日(木) 16時40分～17時45分

場 所 法経研究棟 大会議室(4階)

出席者 42名(定足数27名)

オブザーバー 1名

議 事

(協議事項)

1. 特任研究員(常勤)(旧・外国人研究員)の採用について
国際交流室長から、令和2年度採用分(1名)について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
2. 招へい教員等に対して招へい教授等の称号を付与する場合の申し合わせについて
人事委員会委員長から、新たに「招へい教員等に対して招へい教授等の称号を付与する場合の申し合わせ(案)」を制定することについて、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
3. 学生の異動について
教務委員会委員長から、休学1件について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
4. 知的財産法プログラムの修士論文審査委員に関する申し合わせについて
教務委員会委員長から、「法学研究科博士前期課程知的財産法プログラムにおける修士論文審査委員に関する申し合わせ(案)」について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
5. 2019年度課程博士論文審査委員の選出について
教務委員会委員長から、2019年度3月期課程博士の論文審査委員の選出について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
6. 2019年度秋・冬学期定期試験時間割について
教務委員会委員長から、知的財産法プログラムにおける試験時間割について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
7. 2020年度学年暦について
教務委員会委員長から、2020年度学年暦について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
8. 2020年度開講科目及び担当教員について
教務委員会委員長から、2020年度開講科目及び担当教員について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
9. 2020年度非常勤講師担当の授業科目について
教務委員会委員長から、2020年度非常勤講師担当の授業科目について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
10. 博士後期課程高度専門職特別選抜について
教務委員会委員長から、博士後期課程高度専門職特別選抜について、資料に基づき説明があり、協議の結果、概ねこの内容で進めることで承認した。
11. OUSSEPに係る特別聴講学生の受入れ(2020年度)について
国際交流室長から、OUSSEPに係る特別聴講学生の受入れ(2020年度)について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
12. 大学間部局分散に係る特別聴講学生の受入れ(2020年度)について
国際交流室長から、大学間部局分散に係る特別聴講学生の受入れ(2020年度)について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。
13. 部局間交流協定に基づく特別聴講学生の受入れ(2020年度)について

国際交流室長から、部局間交流協定に基づく特別聴講学生の受入れ（2020年度）について、資料に基づき説明があり、協議の結果、承認した。

14. 研究室の使用等について

施設マネジメント室長から、研究室の使用等について説明があり、協議の結果、承認した。

(報告事項)

1. 部局長会議（11/20）

研究科長から、11月20日に開催された部局長会議の報告があった。

2. 教育研究評議会（11/20）

3. 人文社会科学系戦略会議（11/13）

4. 人権問題委員会（10/28）

5. 教育課程委員会（11/8）

6. 学生生活委員会（11/13）

7. 豊中地区事業場安全衛生委員会（11/22）

8. 国際交流委員会（11/26）

9. 法学研究科運営委員会（12/5）

研究科長から、12月5日に開催された同委員会の報告があった。

10. 教務委員会（12/5）

教務委員会委員長から、以下の事項について、資料に基づき報告があった。

- ・2019年度修士学位論文の審査委員の選出について
- ・2020年度大阪大学大学院等高度副プログラム等について
- ・博士前期課程早期修了プログラム（法学部生の大学院科目履修制度）について

11. その他

(1) 部局運営方針等ヒアリングについて

研究科長から、部局運営方針等ヒアリングの内容について、資料に基づき、報告があった。

(2) 経営企画オフィス依頼「研究時間に関する調査」について

研究科長から、経営企画オフィスより、「研究時間に関する調査」について、依頼があった旨、資料に基づき説明があり、調査対応（回答）するよう協力依頼があった。

(3) 来年度の夏季一斉休業について

研究科長から、来年度の夏季一斉休業については、本部事務機構の夏季一斉休業期間と同様に、8/12（水）、13（木）、14（金）の3日間とする旨、報告があった。

(4) 教員の海外渡航について